



島根労働局発表
平成27年10月29日

担	島根労働局職業安定部職業対策課 職業対策課長 松本 聡史 高齢者対策担当官 後藤 宏光
当	TEL 0852-20-7022

「建設産業支援セミナー」を開催します

～ 担い手確保・育成 & 原価管理・生産性向上 ～

島根労働局（局長 ふるた こうしょう 古田 宏昌）では、建設業における担い手確保・育成及び適正な事業運営を行うための原価管理の導入や生産性向上を支援するため、国土交通省中国地方整備局、島根県及び（一財）建設業振興基金との共催により「建設産業支援セミナー」を開催します。

なお、建設業の担い手確保等を進めるにあたっては、適正な事業運営を行っていくことが重要であることから、本セミナーは、今回初めて国土交通省中国地方整備局とも連携して開催するものです。

◎セミナー概要

○開催日時・会場

平成27年11月18日（水）13：30～16：00
松江テルサ 4階 大会議室（松江市朝日町478-18）

○内容

1 企業における取組事例の発表

- ・『多様な人財力を最大限に活かすしくみ』

講師 株式会社 長岡塗装店（松江市）常務取締役 こしの すみこ 古志野 純子 氏

- ・『原価管理が会社と人をかえる』

～原価管理で建設産業に再び輝きを～

講師 株式会社 小坂田建設（岡山市）代表取締役 おさかだ ひであき 小坂田 英明 氏

2 各機関における取組

- ・国土交通省中国地方整備局
- ・厚生労働省島根労働局
- ・島根県土木部

○参加対象

建設関係事業主等（定員70名）

○申込み及び問合せ先

島根労働局職業安定部職業対策課
松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎5階
TEL 0852-20-7022 FAX 0852-20-7025

建設産業支援セミナー

～担い手確保・育成&原価管理・生産性向上～

魅力ある建設業を目指すため、処遇改善等を通じた担い手確保・育成の更なる強化を図ることや、適正な事業運営を行うための原価管理の導入や生産性の向上を目的として、下記のとおり「建設産業支援セミナー」を開催します。

記

【日 時】 平成27年11月18日(水) 13:30～16:00

(受付 13:00から)

【会 場】 松江テルサ 4階 大会議室

(松江市朝日町478-18)

【定 員】 70名程度(先着順)

【対象者】 建設関係事業主等

【参加費】 無料(事前に裏面の参加申込書をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。)

【主 催】 国土交通省中国地方整備局・厚生労働省島根労働局・島根県
(一財)建設業振興基金



《セミナーの内容》

1 「多様な人財力を最大限に活かすしくみ」

講師 株式会社 長岡塗装店 常務取締役 古志野 純子 氏

2 「原価管理が会社と人を変える

～原価管理で建設産業に再び輝きを～」

講師 株式会社 小坂田建設 代表取締役 小坂田 英明 氏

3 各機関における取組説明

国土交通省中国地方整備局建政部計画・建設産業課

厚生労働省島根労働局職業安定部職業対策課

島根県土木部土木総務課建設産業対策室

《本件に対するお問い合わせ先・申込先》

厚生労働省島根労働局職業安定部職業対策課 【担当】 後藤

住所:松江市向島町134-10

電話:0852-20-7022 FAX:0852-20-7025

建設産業支援セミナー

～担い手確保・育成&原価管理・生産性向上～

参加申込書

FAX番号 0852-20-7025

島根労働局職業安定部職業対策課行き 担当:後藤

申込期限 11月13日(金)

事業所名	(ふりがな)	
住所	〒	
業種	建設業・建設コンサルタント・建設業関係以外()	
連絡先	TEL: () - FAX: () -	
参加者	職名	氏名

※ 希望者多数の場合は、先着順となります。

島根県内の雇用の状況（建設業関連）

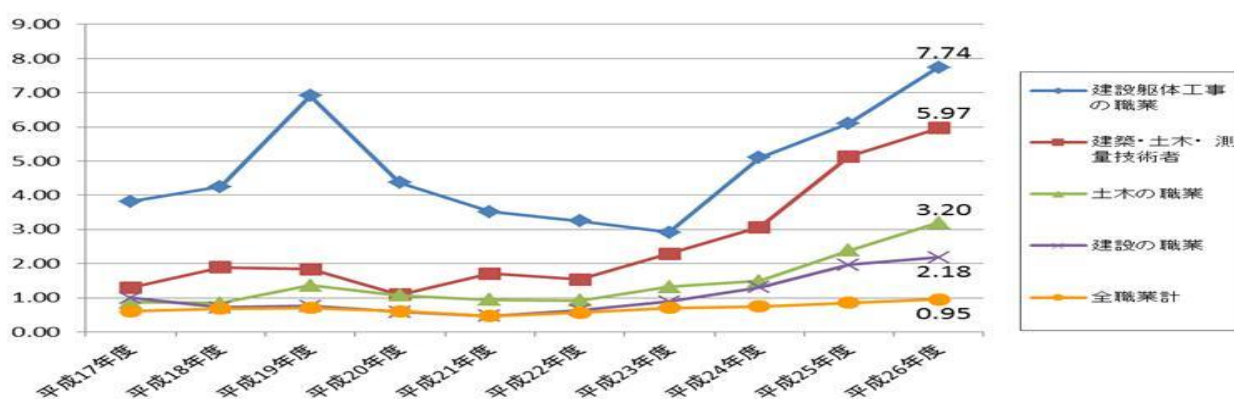
○建設関連の職業の求人・求職状況（常用：パートを除く）

平成27年9月

	建設関連の職業				
	建築・土木・ 測量技術者	建設躯体 工事の職業	建設の職業	電気工事 の職業	土木の職業
月間有効求人数	454	114	173	80	350
月間有効求職者数	89	17	69	67	120
月間有効求人倍率	5.10	6.71	2.51	1.19	2.92

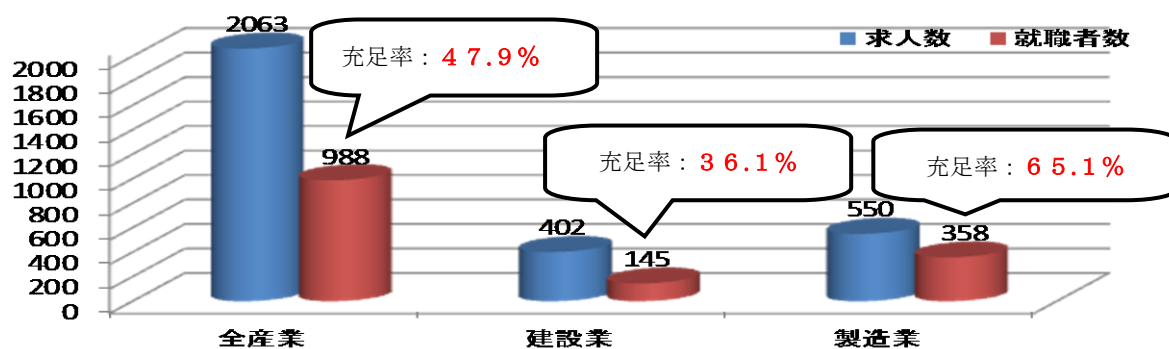
【出典】厚労省 職業安定業務統計

○建設関連の職業における有効求人倍率の推移（常用：パートを除く）



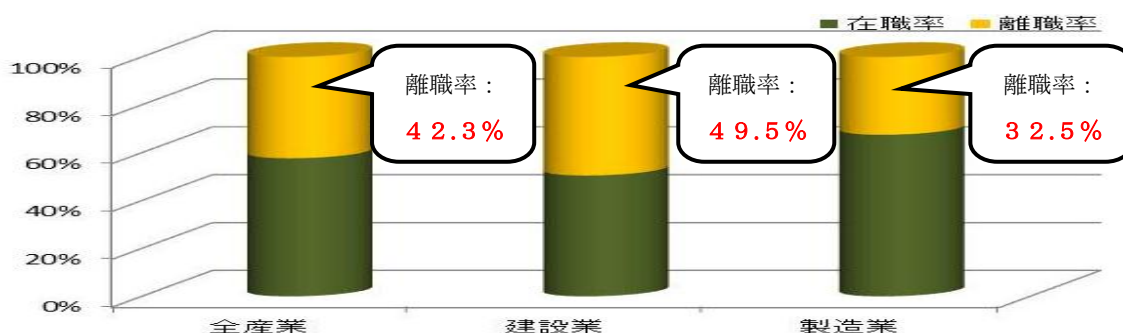
【出典】厚労省 職業安定業務統計

○新規学卒者の就職状況（H27. 3月高校卒）



【出典】厚労省 新規学卒者（高校）の職業紹介状況

○3年目までの離職率（H23. 3高校卒業生）



【出典】厚労省 新規学卒者の離職状況に関する資料